

投資者の皆様へ

2021年9月29日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
 以下のファンドの基準価額が9月29日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1. 基準価額及び騰落率(9月29日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・GS NexGen(高成長DX)	9,982 円	▲574 円	▲5.4%

2. 基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

昨日の米国株式市場は、エネルギー関連銘柄など一部を除き幅広い業種で下落し、中でも長期金利上昇に弱いとされるハイテク株の下落が相対的に大きくなりました。背景としては、まず、米議会で共和党が連邦債務上限を2022年末まで適用停止することや2022会計年度(2021年10月～2022年9月)予算成立までのつなぎ予算関連法案の採決を阻止したことから、政府機関の閉鎖やデフォルト懸念が出たため、株式などのリスク資産が売られたことが挙げられます。また、先週の米公開市場委員会(FOMC)で11月にもテーパリング(量的緩和の縮小)が開始するとの示唆から上昇傾向となっていた米国長期国債利回りが、連邦債務上限問題やエネルギー価格の上昇によるインフレ懸念により、10年債で1.48%から1.54%に急上昇したことが挙げられます。これにより、長期金利上昇に弱いとされるハイテク株の売り^(注)が先行しました。

9月に入って、特に中旬以降、米金融引き締め観測、インフレが一過性のものではない可能性、変異株により新型コロナウイルス流行長期化による経済への悪影響に対する懸念や景気ピークアウト観測、中国恒大集団のデフォルト懸念などなど、種々の不安材料により市場地合いは悪化しておりました。

こうした米国株式の下落を受け、当社が運用するファンドの基準価額も下落しました。

長期的には、米国経済は、新型コロナウイルス感染拡大後の景気後退からの経済正常化の局面に位置するとの見方は変えておりません。しかしながら、現状、不安材料が多く、市場心理が悪化しやすい状況が続いております。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

当面は、不安材料を織り込む過程において特徴的な不安定な相場展開が続く可能性が高いと考えます。しかしながら、一方で、例えば米国における新型コロナウイルスの感染再拡大もピークアウトが見られるなど改善の兆しも見られます。また、共和党と民主党の対立も緩和される可能性もございます。当面は、種々の不安材料に関連したイベントを確認し消化する動きが続くと予想されます。なお、10月に入って、8日の雇用統計発表や米7～9月期企業業績発表が注目されます。

(注) 高成長ハイテク株は将来的な株価(企業価値)を長期金利をもとに推計しております。従いまして長期金利の上昇により割高感から売られる傾向があります。2月にも米長期金利が上昇しハイテク株が売られる傾向が見られました。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。